

2014年12月11日 全6頁

Indicators Update

10月機械受注

5ヶ月ぶりの減少も、均せば上向きの動きが続く

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 久後 翔太郎

[要約]

- 2014年10月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲6.4%となり、市場コンセンサス（同▲1.7%）を下回る結果となった。5ヶ月ぶりの減少となったものの、均せば方向感としては上向いており、機械受注は持ち直しの動きを続けているという当社の判断に修正を迫るほどではない。
- 需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲5.5%と2ヶ月ぶりに減少した。均してみると持ち直しの動きを続けている。非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲7.5%と3ヶ月ぶりの減少となった。ただし、前月から増加した業種も多く、内訳はヘッドラインほどの弱さを感じさせない内容であった。
- 外需は前月比▲4.6%と減少した。4-6月期に大幅に増加した反動もあり、足下では減少傾向が鮮明となっている。
- 前月に内閣府より公表された2014年10-12月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比▲0.3%と、2四半期ぶりの減少が見込まれている。この数値を達成するには、11月と12月にそれぞれ前月比+3.0%の増加が必要である。また、10-12月期が前期比増加となるためには、11月と12月にそれぞれ前月比+3.3%の増加を記録する必要がある。足下の増加傾向を踏まえると、達成不可能な数値ではないだろう。

図表1：機械受注の概況（季節調整済み前月比、%）

	2013年		2014年									
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
民需（船舶を除く）	6.5 ▲	12.1	8.1 ▲	4.6	19.1 ▲	9.1 ▲	19.5	8.8	3.5	4.7	2.9	▲6.4
コンセンサス												▲1.7
DIR予想												▲3.4
製造業	0.5 ▲	7.8	4.9 ▲	4.6	23.7 ▲	9.4 ▲	18.6	6.7	20.3 ▲	10.8	12.0	▲5.5
非製造業（船舶を除く）	6.4 ▲	11.5	6.1 ▲	5.1	8.5	0.9 ▲	17.8	4.0 ▲	4.3	10.7	1.7	▲7.5
外需	▲5.6	3.2	3.7	2.3	3.2	71.3 ▲	45.9	62.8 ▲	42.6	29.1 ▲	9.4	▲4.6

（注）コンセンサスはBloomberg。

（出所）内閣府統計、Bloombergより大和総研作成

10月機械受注：5ヶ月ぶりの減少も、均せば上向きの動きが続く

2014年10月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲6.4%となり、市場コンセンサス（同▲1.7%）を下回る結果となった。5ヶ月ぶりの減少となったものの、均せば方向感としては上向いており、機械受注は持ち直しの動きを続けているという当社の判断に修正を迫るほどではない。

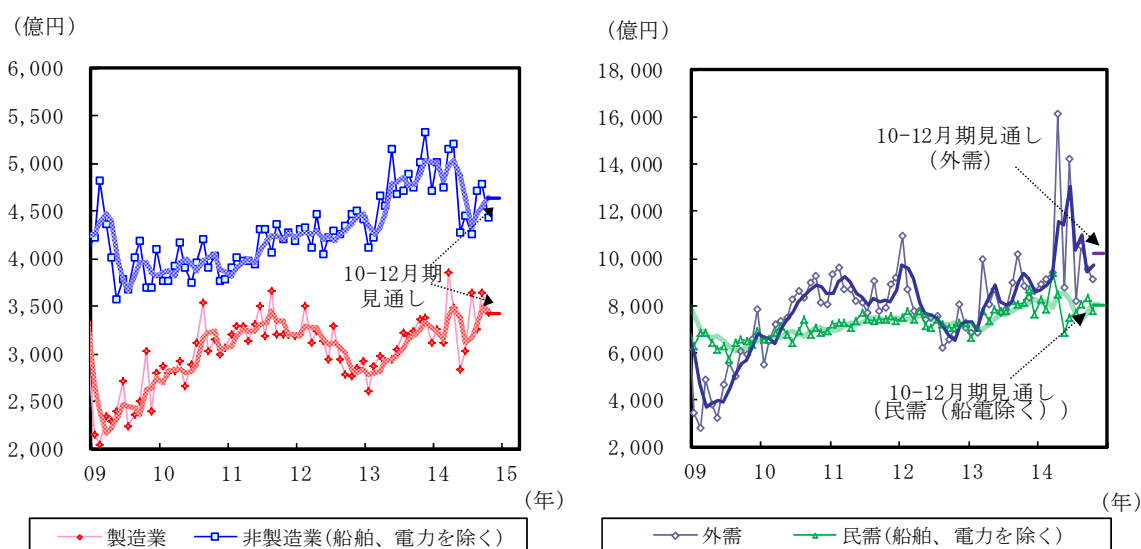
製造業：内訳はまだら模様

需要者別に受注を見ると、製造業は前月比▲5.5%と2ヶ月ぶりに減少した。ただし、均してみると持ち直しの動きを続けている。内訳を見ると、電気機械（前月比▲21.2%）、石油製品・石炭製品（同▲74.7%）など、前月に高い伸び率を記録した業種が減少に転じたことが製造業全体を下押しした。石油製品・石炭製品については振れを伴いつつも横ばい圏で推移し、電気機械に関しては均せば緩やかな増加傾向となっており、過度の悲観は無用。その他の業種については、パルプ・紙・紙加工品（同▲68.8%）、自動車・同付属品（同▲8.3%）が減少した。一方、化学工業（同+17.3%）、情報通信機械（同+28.5%）、鉄鋼業（同+39.4%）、一般機械（同+4.5%）など、前月から増加した業種も多く、製造業の内訳はまだら模様の結果であった。

非製造業：内訳はヘッドラインほどの弱さを感じさせない

非製造業（船舶・電力を除く）は前月比▲7.5%と3ヶ月ぶりの減少となった。業種別に見ると、通信業（前月比▲35.9%）、不動産業（同▲44.8%）、リース業（同▲16.0%）の減少が下押し要因となった。一方、運輸業・郵便業（同+46.7%）、金融業・保険業（同+21.1%）、農林漁業（同+24.8%）など、前月から増加した業種も多く、内訳はヘッドラインほどの弱さを感じさせない内容であった。

図表2：需要者別機械受注（季節調整値）

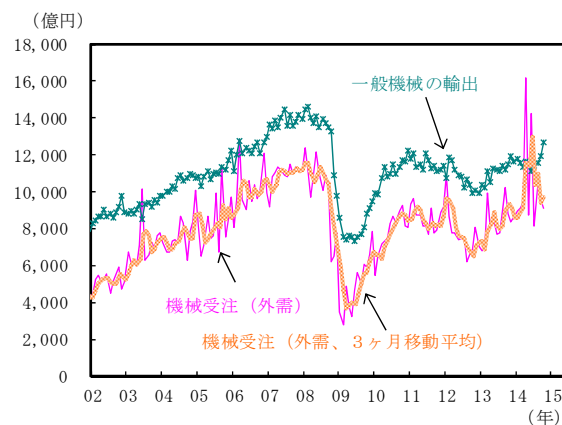


(注) 太線は3ヶ月移動平均線。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

外需：減少傾向が鮮明となるも、徐々に底入れへ向かう見込み

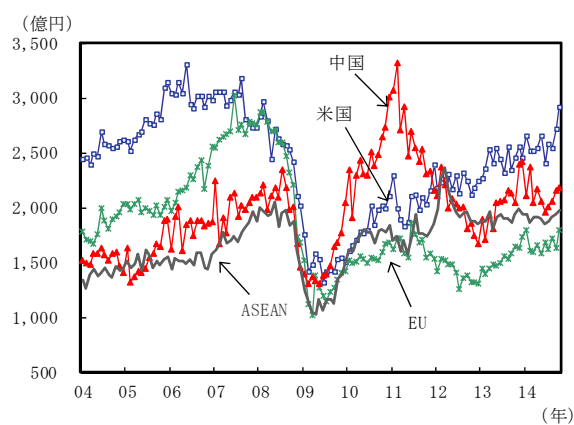
外需は前月比▲4.6%と減少した。4-6 月期に大幅に増加した反動もあり、足下では減少傾向が鮮明となっている。先行きは、欧州や中国経済の減速を主因に不透明感が強まっていることには警戒が必要であるものの、内閣府公表の 10-12 月期見通しが前期比増加を見込んでいることから、徐々に底入れへ向かうとみている。

図表 3：一般機械の輸出と機械受注の外需



(注) 季節調整は外需は内閣府、一般機械輸出は大和総研。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

図表 4：一般機械の輸出金額（主要国・地域）



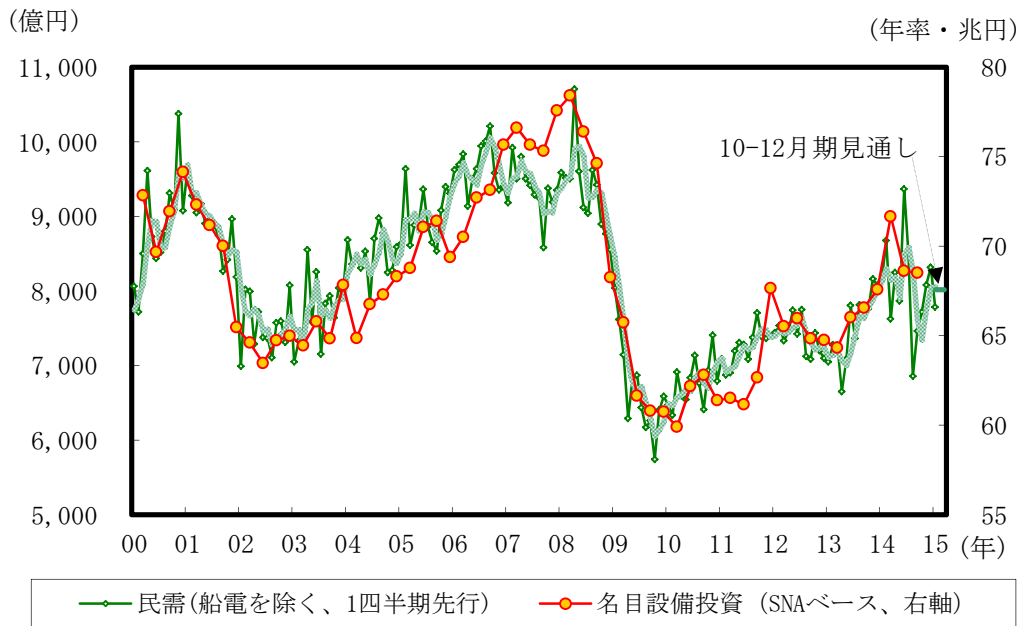
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

設備投資は年度後半以降増加傾向に転じる公算

前月に内閣府より公表された 2014 年 10-12 月期見通しでは、民需（船舶・電力を除く）は前期比▲0.3%と、2 四半期ぶりの減少が見込まれている。この数値を達成するには、11 月と 12 月にそれぞれ前月比+3.0%の増加が必要である。また、10-12 月期が前期比増加となるためには、11 月と 12 月にそれぞれ前月比+3.3%の増加を記録する必要がある。足下の増加傾向を踏まえると、達成不可能な数値ではないだろう。

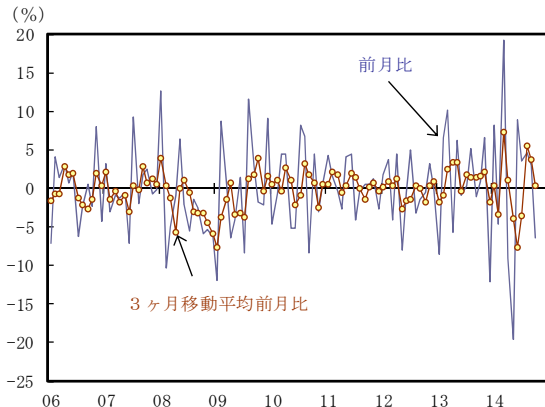
GDP 統計の設備投資は 7-9 月期には前期比減少となり、消費税率引き上げ後の成長のけん引役として期待されていた設備投資の弱さが内需低迷の一因となった。しかし、設備投資の一致指標である資本財出荷は足下で持ち直しつつある。先行指標である機械受注も均せば上向きの動きとなっていることに加えて、日銀短観などの設備投資計画調査でも、企業の設備投資に対する積極的な姿勢が示されていることから、年度後半以降、設備投資は増加傾向に転じるとみている。

図表 5 : 機械受注の民需と名目設備投資



概況

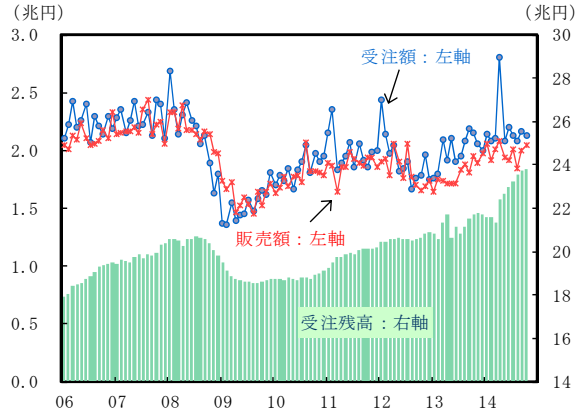
民需（船舶・電力を除く、季節調整済み前月比）



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

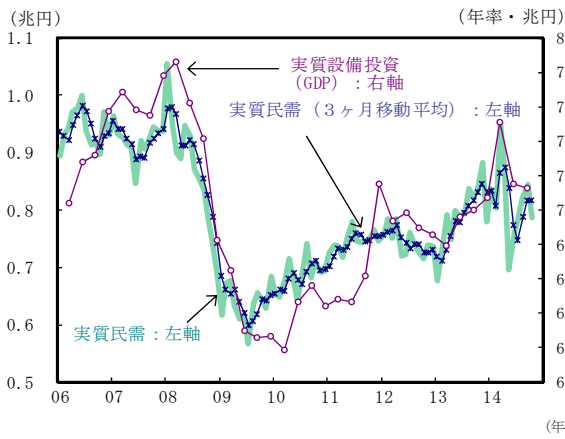
(年)

船舶を除く合計（季節調整値）



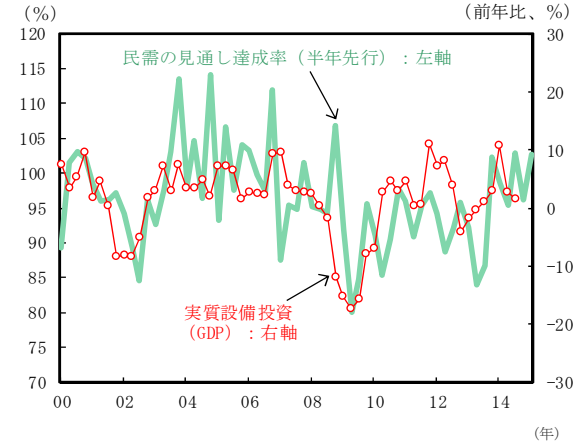
(年)

実質機械受注と実質設備投資（季節調整値）



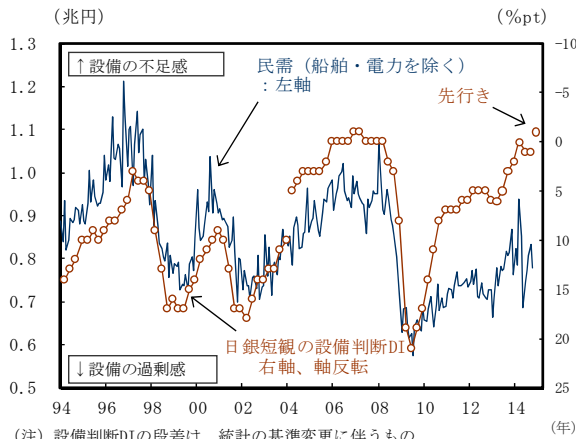
(注) 実質民需は、船舶・電力を除くベースで、企業物価指数（日本銀行）の国内資本財によって実質化。
(出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

民需（船舶・電力除く）の達成率と実質設備投資



(年)

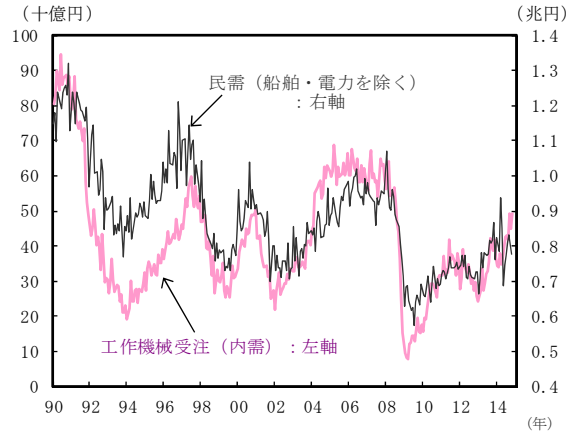
機械受注（季節調整値）と設備判断DI



(注) 設備判断DIの段差は、統計の基準変更に伴うもの。
(出所) 内閣府、日本銀行、日本工作機械工業会統計より大和総研作成

(年)

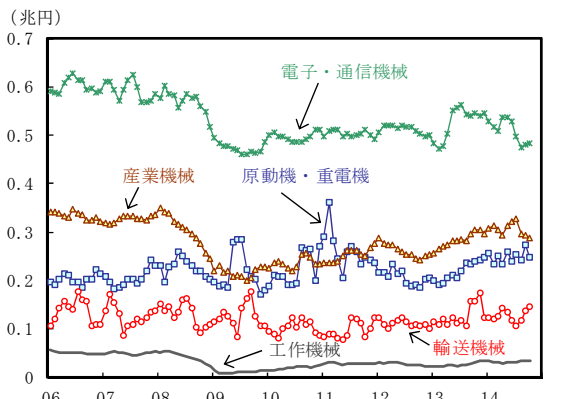
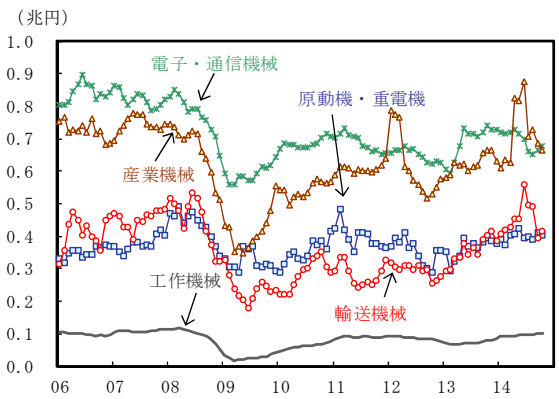
機械受注(季節調整値)と工作機械受注



(年)

機種別と製造業・非製造業の動向

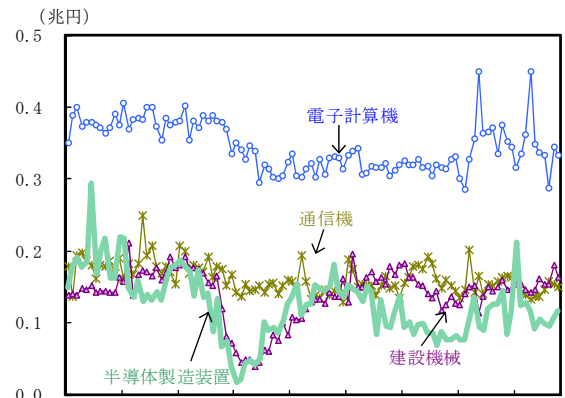
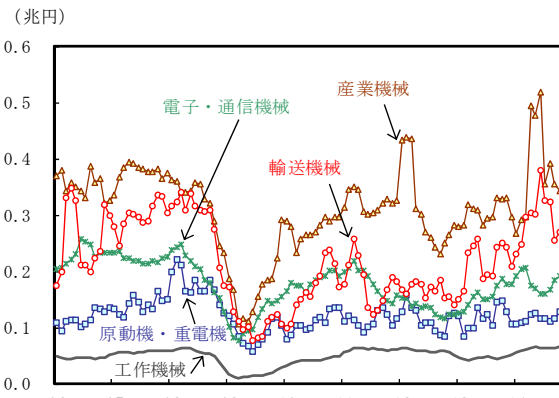
機種別・大分類の受注額（季節調整値） **機種別・大分類の受注額【内需】（季節調整値）**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

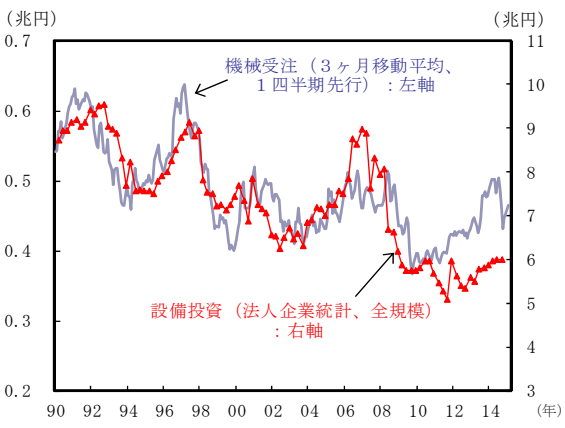
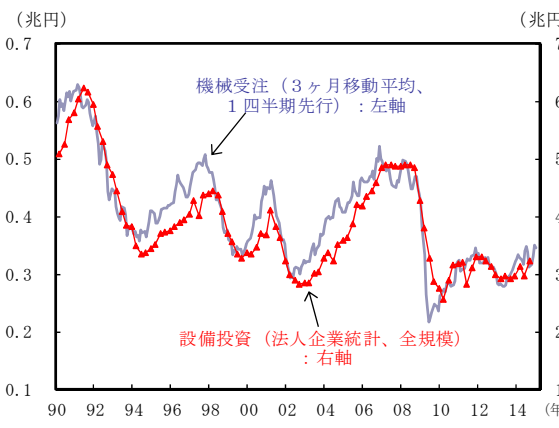
機種別・大分類の受注額【外需】（季節調整値） **機種別・主な中分類の受注額（季節調整値）**



(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

(注) 3ヶ月移動平均値で、季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注と設備投資【製造業】（季節調整値） **機械受注と設備投資【非製造業（船舶・電力除く）】（季節調整値）**



(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成